

地域再生計画

1 地域再生計画の申請主体の名称

東京都北区

2 地域再生計画の名称

旧北園小学校周辺地域における学びのまちづくり再生計画

3 地域再生の取組を進めようとする期間

認定を受けた日から平成 19 年 3 月までとする。

4 地域再生計画の意義及び目標

東京都北区は、都内でも高齢化率が極めて高い人口構成となっており、稼働年齢層や学童数の減少が続いている。

その一方、東京 23 区でいち早く区民主体のびん・缶の回収システムを確立するなど、町会自治会の力が地域における強固な組織力として存在しており、地域への愛着や連帯意識・隣人関係が希薄であるといわれている今日においても、いわば下町感覚の相互扶助の土壌が脈々と続いている。

平成 14 年 4 月の学校統合により、廃校となった旧北園小学校は、地域コミュニティの核として存在していて、学校行事や町会自治会の催しなど、地域の学校として地域住民と子どもたちの交流も積極的に行われてきた。

しかし、廃校により、子どもの声が響かず、学校行事に町会自治会が集うこともなくなってしまい、地域を支える人的なつながりも希薄になってしまった。このような状況を打開して、昔のような明るい社会づくり・地域づくりを取り戻すために、住民・近隣の学校・大学・行政が連携して、「学び」をキーワードにした賑わいの再生のために、知恵と力を出して以下の取組を実現していこうとするものである。

第 1 に、従来のように、行政が生涯学習メニューを用意して住民に受講を促す、ということから一歩進め、地域住民が自ら参画し、主体的に活躍できる場と機会を創出していく。

第 2 に、いつでもどこでも誰でも学べるという生涯学習のフィールドとして学校の間も活用することによって、開かれた学校づくりに資するとともに、学校と、より広域的な地域とのきずなづくりを行う。

第 3 に、大学の知的・人的財産を地域に十分活用することによって、地域の教育力をよみがえらせていく。なお、北区はお茶の水女子大学と、平成 16 年 3 月

に教育の分野における相互協力の協定を締結している。お茶の水女子大学理学部を中心に、ライフワールド・ウォッチセンター(*1)や子ども発達教育研究センター(*2)などにより、多分野にわたって児童・生徒への指導、教員への研修や啓発活動を実施していくとともに、「北園 学びのまちづくり実行委員会」(*3)を住民とともに設置し、地域への働きかけを積極的に行っていく。

こうした活動を推進し、拠点施設を中心とした人々の交流と地域の活性化を拡げていくには、生涯学習に対する「受け身」から「主体的」な取組を行政が支援していくといった形に変えていくことや、廃校の施設整備を各々の世代がともに学ぶまちづくりの拠点施設として積極的に活用していく必要がある。その際、補助金で整備された公立学校の廃校校舎等の転用の弾力化の支援措置が不可欠である。

(* 1) ライフワールド・ウォッチセンター

安全で安心な生活世界の構築を実現するために、関係諸機関の相互連携の促進の拠点として平成15年度に設立。生活者の視点から、科学的基盤に立った調査・研究を行うことをめざし、そこで得られた情報を解析し、整理統合して、社会に対して理解しやすいかたちで発信。さらには、教育体系の開発に努め、特に高等教育における科学的教養教育、初等・中等教育における安全、環境教育を推進することを目的としている。

(* 2) 子ども発達教育研究センター

子どもの発達と教育に関する研究をもとに、子育て、幼児教育、学校教育、親教育についての諸問題の解明と、その問題に関わる専門家や教師の研修プログラム開発を行っている。

(* 3) 「北園 学びのまちづくり実行委員会」

乳幼児から高齢者までの、ライフステージに応じた生涯学習の機会と場を地域ぐるみで創出し、学校教育と生涯学習が融合した「文教エリア」を構築することを目的とする。活動の支援と協力には、お茶の水女子大学と北区が関わる

予 定 委 員

お茶の水女子大学関係者	5人
町会自治会関係者	3人
PTA・学校関係者	5人
(幼稚園、保育園、小学校、中学校、高校)	
地域寺子屋運営委員	3人
東京都北区教育委員会関係者	4人

5 地域再生計画の実施が地域に及ぼす経済的社会的効果

以下のとおり、地域全体の創意工夫により創出された生涯学習の機会と場を設けることで地域住民、学校関係者とともに、まちづくりに対する協働参画の意識が醸成され、地域住民の生涯学習への意欲が高まる。

地域住民、学校関係者とともに、まちづくりに対する協働参画の意識が醸成される。

対象地域(約 2キロ平方メートル)

赤羽北地区管内	12町自治会	約5,100世帯
桐ヶ丘地区管内	13町自治会	約8,600世帯
区立保育園(4園)	園児数	324人
区立幼稚園(1園)	園児数	67人
区立小学校(5校)	児童数	982人
区立中学校(2校)	生徒数	485人
都立高校(1校)	生徒数	595人

地域住民の生涯学習への意欲が高まる。

対象地域内人口(除:就学人口) 26,216人

お茶の水女子大学の人的、知的資源を地域に十分活用できる。

児童生徒対象理科実験等	年延べ約200人
教員対象講座、実習等	年延べ約100人
地域公開講座	年延べ約200人
ワークショップ(年2回開催)	参加人数約300人

人々の交流が活発になり、地域の活性化につながる。

北園 まちづくりフェスタ

参加人数約 500 人

6 講じようとする支援措置の番号及び名称

10801 補助金で整備された公立学校の廃校校舎等の転用の弾力化

7 構造改革特区の規制措置により実施する取組その他の関連する事業

住民の学習活動支援事業

平成 16 年 10 月に「北園 学びのまちづくり実行委員会」を設置するための要綱制定・委員公募を行う。平成 17 年 4 月からの事業実施に向けた第 1 回実行委員会を 2 月に開催し、委員委嘱・活動計画の策定を行う。年間 5 回程度の委員会の開催を予定。

【具体的な活動事例】

・ カリスマ教室師養成プログラム

一芸に秀で、子どもたちに生きる力を与え、おとなには生涯学習の師となるようなボランティア（理科教育、ものづくり、朗読、劇、園芸など）を公募、審査のうえ、採択された中から、その活動状況に応じてカリスマ教室師の称号を贈る。カリスマと呼ばれるにふさわしいレベルをもった人を選ぶために、広く公募を行い、申請書や予定展示物、プレゼンテーション能力を実行委員会が審査し、採択された「教室師」には、年間の活動費等を支給する。

なお、実行委員会は「教室師」が「カリスマ教室師」として活躍できるよう、指導・助言をする。「教室師」支援期間後にその活動成果を評価し、カリスマ教室師の称号を贈る。

・ 暮らしの学習会

リサイクル生活団体や消費者グループを対象とした安全で安心な暮らしのための相互学習会と指導者研修会を実施する。

・ 学びワークショップ

子育てグループや不登校に取り組む NPO、高校生グループ、研究者等によるワークショップを開催する。

- ・ 高校生 in 北園

「北園 学びのまちづくり」に参画する高校生には、単位の認定を検討する。

まちづくり実行委員会広報事業

- ・ 計画推進のための情報提供・広報

「北園 学びのまちづくり：かわら版」をホームページ及び紙面で発行する。紙面発行は年3回程度を予定。

まちづくりフェスティバル開催事業

- ・ エリア内の町会自治会とともに、カリスマ教室師の紹介や実演、指導、参加団体の展示等を行う。町会自治会のおまつりや高校の文化祭とのタイアップフェスティバルも視野に入れて検討する。

8 その他の地域再生計画の実施に関し地方公共団体が必要と認める事項
特になし

別紙

1 支援措置の番号及び名称

10801 補助金で整備された公立学校の廃校校舎等の転用の弾力化

2 当該支援措置を受けようとする者

東京都北区

3 当該支援措置を受けて実施しまたはその実施を促進しようとする取組の内容

平成 14 年 4 月、学校統合により廃校となった旧北園小学校を転用し、「仮称北園まなび館」を設置する。これは、学校教育と生涯学習が融合した活動によって、地域の活性化を図る拠点施設とするものである。

現在、生涯学習は、行政が生涯学習メニューを用意し、区民に参加を呼びかけるといった形式が中心になっている。区民ニーズを把握し、そのニーズに応じた選択肢を多くする努力をしてはいるものの、区民が企画し運営する、区民参画型とは言いがたい。

また、北区では、児童・生徒の理数科離れを以前から懸念しており、多様な科学教育・環境教育の展開を工夫し、児童・生徒のより深い意欲や関心を高めようとしてきた。しかし、限られた時数や人材の中での活動には限界がある。

平成 16 年 3 月 16 日に北区とお茶の水女子大学は相互協力の締結をしたことにより、行政と大学との継続的組織的連携を確保することが可能となった。具体的な活動内容については、児童生徒の科学に対する興味関心をはぐくむ教育活動、理科教育学習プログラムの開発支援や実験実習の技術習得などの教員に対する研修活動、区民に対する「科学の目」を培う研究啓発活動などを委託事業として展開していく予定である。あわせて、区民参画による「北園 学びのまちづくり実行委員会」を組織し、自らが企画・提案することで多種多様な生涯学習発信の拠点施設とするものである。

旧北園小学校は、平成 9 年度に地震防災事業の国庫補助を受けて施工しており、10 年以内の施設転用にあたるため、国庫補助金返還の対象となる。

そこで、国庫納付金免除の認定を受けることにより、施設整備を柔軟かつ有効に行い、この地域における創意工夫と想像力を生かした、多様な学びの活動を促進するための施設として再生する。

また、管理委託については、旧北園小学校があった頃、教育ボランティア

として活躍してきた地域住民が組織する教育ボランティア団体に委託していく。教育ボランティア団体が管理することにより、この北園まなび館が生涯学習の拠点施設として、より充実した活動の展開が期待できる。

【支援措置の適用対象となる施設】

平成14年4月、統合により廃校となった旧北園小学校の校舎。平成9年度に地震防災補助金を受ける。

【支援措置の適用要件】

1. 廃校校舎等の設置者である東京都北区において、地域再生計画を作成し、内閣総理大臣の認定を申請する。
2. 廃校校舎等を利用して実施される事業は、これまで行政が提供していた生涯学習のメニューを受けるといった受け身であった地域住民が自らの創意工夫により主体的に生涯を通じた学習への意義を見出し、生涯学習メニューの計画立案、運営に関わっていくことや各々の世代がともに学びあう仕組みづくりを構築するために、区民、学校関係者、大学関係者それぞれが主体的な活動を行う「北園 学びのまちづくり実行委員会」を組織する。活動拠点として、廃校校舎である旧北園小学校を使用する。具体的な活動事例は、以下のとおりである。

カリスマ教室師養成プログラム

一芸に秀で、子どもたちに生きる力を与え、おとなには生涯学習の師となるようなボランティア（理科教育、ものづくり、朗読、劇、園芸など）を公募、審査のうえ、採択された中から、その活動状況に応じてカリスマ教室師の称号を贈る。カリスマと呼ばれるにふさわしいレベルをもった人を選ぶために、広く公募を行い、申請書や予定展示物、プレゼンテーション能力を実行委員会が審査し、採択された「教室師」には、年間の活動費等を支給する。

なお、実行委員会は「教室師」が「カリスマ教室師」として活躍できるよう、指導・助言をする。「教室師」支援期間後にその活動成果を評価し、カリスマ教室師の称号を贈る。

くらしの学習会

リサイクル生活団体や消費者グループを対象とした安全で安心な暮らしのための相互学習会と指導者研修会を実施する。

学びワークショップ

子育てグループや不登校に取り組む NPO、高校生グループ、研究者等によるワークショップを開催する。

高校生 in 北園

「北園 学びのまちづくり」に参画する高校の生徒には、単位の認定を検討する。

まちづくり実行委員会広報事業

計画推進のための情報提供・広報

「北園 学びのまちづくり：かわら版」をホームページ及び紙面で発行する。紙面発行は年 3 回程度を予定。

まちづくりフェスティバル開催事業

エリア内の町会自治会とともに、カリスマ教室師の紹介や実演、指導、参加団体の展示等を行う。町会自治会のおまつりや高校の文化祭とのタイアップフェスティバルも視野に入れて検討する。

また、お茶の水女子大学との教育に関する相互協力の締結により、児童・生徒には、大学が提供する高度な実験、実習を通じて科学に対する興味関心を育成し、学力の質の向上を図る。教員には、専門家による理科教育学習プログラム開発支援や指導法及び実験、実習の技術習得の研修を実施し、指導する力の充実を図る。また、区民には、実験などを通して「科学の目」を培う講座を開設したり、消費者団体やリサイクル団体との連携などで生涯学習活動の支援と協働を行う。

これまで、北区では、サイエンス・パートナーシップ・プログラム(SPP 事業)や理科大好きスクール、家庭教育学級講演会などさまざまな事業でお茶の水女子大学とは連携してきた。しかし、事業実施場所が他区であるため、参加したくてもできなかつたり、単発的な講座や事業対象者が特定の学校の児童・生徒であつたりということがあつた。

だが、お茶の水女子大学と協定したことで、継続的・組織的連携を確保することが可能となるため、大学の人的・知的資源を継続して地域に十分活用することが可能であり、また、事業実施の拠点施設を区内に設置し、事業に参加できる人数の拡大につなげることができる。

また、今までも、総合的な学習の時間や読書活動など、学校教育の中で保護者や地域人材などが活躍している。しかし、学校の求めに応じ

て、子どもに教えてあげるといったサービスから、自らの学習活動を主体的に行うことによって、自己実現を図るといふ、生涯学習の目標を子どもたちとの関わりや学校教育の中で達成していくことが必要である。そのため、「北園 学びのまちづくり実行委員会」を組織して、区民自らが企画運営し、区民参画型の生涯学習のあり方を構築することで、区民自身による生涯学習と学校教育との協働を行うとともに、両者を結びつける。このように児童・生徒や教員を対象とした学校教育分野と、区民が主体的に活動する生涯学習分野の有機的な橋渡しを「北園 学びのまちづくり実行委員会」が担い、学校教育と生涯学習の融合を深めていくとともに、各々の世代がともに学びあうまちづくりをめざしていく。

地域住民や近隣の学校関係者、大学、行政がともに連携して「学び」をキーワードにした賑わいの再生のために知恵と力を出しあっていく取り組みである。これは、まさしく地域再生の目標とする「主体的かつ計画的な取組を地域の構成員と一体となって」行うものであり、「地域が自ら考え、行動する」ことを通じて「持続可能な地域再生」を実現しようとするものにほかならない。

以上のように、地域再生の意義及び目標と合致しており、プログラムについても、地域の人材や教育環境などといった資源の有効活用をもって、地域再生に資することができる。

3. 理科実験・実習など、児童・生徒や教員に対する研修や事業を行うため理科教室などが既に整備されている学校施設の利活用が効率的であることから、廃校校舎を利活用するものである。また、「北園 学びのまちづくり実行委員会」が生涯学習発信・活動拠点として、連続した生涯学習事業を一定の施設で実施することが望ましいこと。さらに、「学び」をキーワードとして学び舎に人々が集い、考え、行動して、地域の賑わいを再生していく空間は、学びの場であり、地域コミュニティの拠り所であった学校施設が最適であること。

こうしたことから、各々の世代がともに学びあう場として地域の人々が従前からなじんでいる「学び舎」を整備するものである。

4. 廃校校舎等を「北園 学びのまちづくり」拠点施設として利活用するもので、東京都北区における無償の転用である。